

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

【第201回国会】令和2年4月3日（金）、第6回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・加藤厚生労働大臣、宮下内閣府副大臣、稲津厚生労働副大臣、橋本厚生労働副大臣、神田内閣府大臣政務官、井上財務大臣政務官、佐々木文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）小川淳也君（立国社）、小林鷹之君（自民）、新谷正義君（自民）、大隈和英君（自民）、高木美智代君（公明）、伊佐進一君（公明）、山川百合子君（立国社）、下条みつ君（立国社）、稲富修二君（立国社）、宮本徹君（共産）、藤田文武君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 小川淳也君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

ア 新型インフルエンザ等緊急事態宣言関係

- a 緊急事態を宣言する時期
- b 日本の現状が法律上の要件に該当する可能性

イ 東京都における対応関係

- a 4月2日のPCR検査件数
- b 1日当たりの検査能力
- c 検査能力を超える感染者数が発生した場合の対処方法
- d 感染症法及び新型インフルエンザ等対策特別措置法による入院措置は強制ではないことの確認
- e 軽症者等の病院以外の入所施設の確保状況及び厚生労働省の対応方針

ウ 昨年9月公表の再検証要請医療機関リストによる再編統合の検討を一旦留め置く必要性

エ 布マスクの配布関係

- a WHOが推奨していない布マスクを全国民に配布することの政策目的及び政策効果
- b 郵便局のポストインシステムに関する厚生労働大臣の認識
- c 空き家にも一律に配布されることへの疑問

オ マスクの輸入に対する通関手続の迅速化及び関税撤廃の可否

カ 日本人帰国者の待機期間中の宿泊費を公費で負担する必要性

キ 緊急事態宣言後の自粛要請は休業補償とセットで行う必要性及び改正健康増進法の施行により苦境に立たされている中小飲食店に対する配慮の必要性

ク 血液又は体液中からのウイルス検出の有無、血液感染に備える必要性並びに献血及び輸血の状況

ケ 排泄物からのウイルス検出の有無及び検出されたウイルスが感染経路となる可能性の有無並びに人と愛玩動物の相互感染の可能性の有無

### 小林鷹之君（自民）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

ア インフルエンザ治療薬アビガン関係

- a 催奇形性の副作用があるにもかかわらず承認、備蓄された経緯
- b 副作用について国民に周知徹底する必要性
- c 輸出する場合に副作用が発生した際の責任の所在を取り決めておく必要性

イ 国主導でコンソーシアムを立ち上げて治療薬等を開発する必要性及びその際の障害

ウ 緊急時に医薬品等の開発を行う企業のリスク及び負担を軽減するための対応策

エ 新たな感染症等に即応するための事前の法整備の必要性

- オ 政府として感染症等に即応できる体制を整備する必要性
- カ 中国で生産されているマスクの日本への輸入状況
- キ 企業に対して必要となる物資の生産を指示できる法律を検討する必要性
- ク 国家安全保障戦略において国内の感染症への対応方針を明記する必要性

#### 新谷正義君（自民）

##### COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 雇用調整助成金関係
  - a 迅速な支給決定を行う必要性
  - b 4月1日からの特例措置の拡大の内容を1月24日まで遡及適用する必要性
  - c 全労働局で統一かつ迅速な処理を行う必要性
- イ 医療従事者が濃厚接触の疑い等により人員配置基準を下回る場合に弾力的な運用が可能であることを周知する必要性
- ウ 一時的に定員を超過して入院させた場合でも診療報酬が減額されないことを周知する必要性
- エ 軽症者等の療養場所としての宿泊施設の活用に対する厚生労働省の対応方針
- オ 保育所、通所介護事業所、障害者施設等の休業等の統一的な判断基準を示す必要性
- カ 医療機関におけるマスク及び消毒液の不足に対する厚生労働省の取組及び今後の方針

#### 大隈和英（自民）

##### COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 重症度に応じて医療体制を層別化する必要性及び軽症者の自宅等での療養における管理及び費用等に係る現時点の考え方
- イ 障害者福祉施設で集団感染が発生した場合に障害者の特性を踏まえ施設での療養を可能とする必要性
- ウ 医療機関の閉鎖を避けるための地域における役割分担及び感染防止の具体的な内容の考え方
- エ 感染症患者の広域搬送に関する現状及び課題
- オ 治療方法に関する知見等の情報共有や医療機関及び行政機関等の連携のために基盤となる枠組み並びにデータベースの構築の必要性
- カ 医療現場における人手不足の解消のために医療ボランティアを募集する必要性

#### 高木美智代君（公明）

##### COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 需給が逼迫している手指消毒用エタノールの今後の供給の見込み
- イ 妊娠中の女性労働者への感染防止策関係
  - a 企業におけるテレワーク等の環境整備に向けた厚生労働省の取組状況
  - b 妊娠中の医療従事者への対応策
- ウ オンライン診療関係
  - a 医療崩壊を防止するためのオンライン診療の実施に向けた検討スケジュール
  - b 一定の要件を設けた上で初診のオンライン診療を早急に導入する必要性
- エ 院内感染防止を図るためのスクリーニング専門外来を整備する必要性

#### 伊佐進一君（公明）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア マスクや防護服等の医療物資の確保に関する対処方針
- イ 経済対策関係
  - a 厚生年金保険料の支払い猶予の可否、猶予期間、担保や延滞金の取扱い
  - b 国民年金保険料の免除の要件に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入減少を追加する必要性
- ウ 学校再開後の医療的ケアを要する児童の通学における感染リスク低減のために支援を行う必要性
- エ オンライン教育関係
  - a オンラインで授業を受けた場合でも出席が認められるようにする必要性
  - b 文部科学省が推進するGIGAスクール構想を前倒して整備する必要性

**山川百合子君（立国社）**

(1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア ピーク時に必要な各地域の病床数の把握状況及び全国の病床数を算出して公表する予定の有無
- イ 地方自治体に予算措置を行いながら政府がリーダーシップを発揮する必要性
- ウ 現場の検疫官の感染防止策を徹底する必要性
- エ 医療従事者の家族への感染防止策の内容
- オ 不妊治療中の男女に対しインフルエンザ治療薬アビガンを使用しないように徹底する必要性
- カ 不妊治療の延期を考慮する者のために特定治療支援事業による助成について柔軟な対応を検討する必要性

(2) 不妊治療関係

- ア 男性不妊を専門的に治療する泌尿器科を特定治療支援事業の指定医療機関とする必要性
- イ 過去に実施した調査研究の内容及び施策への反映状況
- ウ 令和2年度に実施する調査において医療機関の料金設定等の内容及び地方自治体の取扱い等を包括的に研究する必要性
- エ 教育現場及び社会全体に対する不妊に関する啓発の取組状況

**下条みつ君（立国社）**

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア インフルエンザ治療薬アビガンの備蓄状況
- イ アビガンの新型コロナウイルス感染症治療薬としての承認を急ぐ必要性
- ウ 周知が行きわたっていない地方や高齢者等に受診の目安を再度徹底する必要性
- エ 医療従事者の感染防止用のゴーグルを確保する必要性
- オ 医師OB及び元看護師等の把握状況及び臨時的に職務復帰を要請する必要性
- カ 人工呼吸器及び人工心肺装置（ECMO）を増産しても扱える技師等が足りなくなる懸念
- キ 多数の者が利用する高層ビル等の管理者に対して空気循環の重要性について周知徹底する必要性
- ク 空気環境基準に適合しない特定建築物が多い実態を踏まえた衛生管理の徹底に向けた厚生労働大臣の決意

**稲富修二君（立国社）**

(1) 雇用調整助成金関係

- ア 4月1日から拡充された雇用調整助成金の特例措置の内容
- イ 助成金の適用対象となる休業規模等の要件関係

- a 「休業延べ日数が所定労働延べ日数の 1/20 以上」とする要件に該当するかを判断する際の事業所の単位及び算定方法
  - b 適用事業所に該当するかの判断基準となる独立性の具体的内容
  - c 福岡の本店の従業員が東京の支所で働いている場合の適用の考え方
  - d 休業規模要件の撤廃及び拡充措置の窓口への周知徹底の必要性
- (2) 個人向け緊急小口資金等の特例関係
- ア 緊急小口資金の対象者
  - イ 総合支援資金の対象者
  - ウ 平日の9時～17時となっている社会福祉協議会の受付窓口の対応時間を拡大する必要性
- (3) 新型コロナウイルスの院内感染が発生した医療機関への対応関係
- ア 救急外来患者から院内感染が発生した場合の医療機関への経済的支援等の有無
  - イ 風評被害に対する厚生労働大臣の所見
- (4) 新型コロナウイルスの感染者数の拡大状況関係
- ア 感染拡大期からまん延期へと移行する発生段階についての厚生労働大臣の現状認識
  - イ まん延期に近付いている現状では対処法を見直し検査数を増加させる必要性
  - ウ 無症状の感染者から感染する可能性
  - エ 若年者も感染して他者へ感染させるリスクがあることを明確に説明する必要性
  - オ 新型インフルエンザ等対策特別措置法第 49 条に規定する臨時の医療施設の開設のために使用することができる家屋の中にホテル、賃貸マンション等が入ることの確認

#### 宮本徹君（共産）

##### COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 緊急事態宣言による都道府県知事の要請で休業した場合の労働者への賃金補償関係
  - a 労働基準法に基づく休業手当の支払義務の有無
  - b 緊急事態宣言した際の賃金補償を国が行う必要性
  - c 自粛要請において休業手当が支払われていない事例を踏まえ国が賃金を補償する必要性
- イ 新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床確保関係
  - a 要請に応じた病床 1 床当たり 1 万 6,190 円の補助では病院の収入が減少する可能性
  - b 病院の減収分の補償がないと病床の確保が進まない懸念
  - c 要請に協力した病院が損失を受けないよう補償する必要性
- ウ 医療・介護・障害福祉の崩壊を防ぐため各サービスの減収分の補填をする必要性
- エ 一部の地方自治体において誤った運用が行われている障害福祉サービス等報酬の取扱いを正す必要性
- オ 前年の平均工賃をもとに報酬を算定する就労継続支援 B 型事業所に対する特例的取扱いの必要性
- カ 収入が減少した者の住まいを確保する施策の必要性
- キ 生活福祉資金貸付制度の広報の必要性

#### 藤田文武君（維新）

##### (1) 厚生労働省の国会对応関係

- ア 2月及び3月における衆議院及び参議院で厚生労働省が担当した質疑関係
  - a 答弁した 1 日平均の委員会数及び質疑者数
  - b 最も質問が多かった日の質疑者数、延べ答弁者数及び質問数
  - c 平常時の質問状況及び他省庁の質問状況との比較
- イ 各政党の部会等での説明資料が紙媒体であることの確認

ウ 国会対応が深夜に及ぶことが常態化している事実の有無及びその理由

- (2) 厚生労働省改革若手チームによる厚生労働省の業務・組織改革のための緊急提言で示された具体的提言内容のメリット
- (3) テレワークの普及促進に係る助成金の対象企業の拡大及びソフト面の支援の必要性